

年末繁忙期を迎え、注意喚起

東ト協

事故抑止へ 安全運転を再徹底

年末の輸送繁忙期を迎え、東京都トラック協会(千原武美会長)は、改めて会員事業者に対して、安全運転の励行を指導・徹底し、交通事故抑止への取り組みを強化するよう呼びかけている。業務繁多で事故リスクが高まる時期に当たり、事故の続発が懸念されるためだ。東ト協では年間を通じて事故抑止を呼びかけているが、改めて運転者に対して、点呼時などに注意喚起するとともに、安全確認の徹底や法定速度の遵守など、安全運転指導を強化するよう求めている。



都内(警視庁管内)における事業用貨物自動車に関与した死亡事故発生状況 (平成28年11月30日現在)

年	死亡事故件数		
	総件数	会員関与	会員一当
平成27年	32(35)	10(10)	7(7)
平成28年	24	9	6
増減数	-8	-1	-1

※東ト協が「トラック事故速報」の方法で会員に通知している件数を手集計したもの。平成27年の()内は、年間件数

会員関与の死亡事故

発生日・場所	車種	状況
☆1月7日 大田区内交差点	中型	右折する際、安全確認不十分で進行したため、横断中の歩行者(高齢者)と衝突
1月13日 江東区内交差点	普通	発進する際、安全確認不十分で進行したため、進行してきた自転車(高齢者)と衝突
2月20日 江東区内交差点	普通	直進する際、安全確認不十分で進行したため、赤信号で横断中の歩行者(高齢者)と衝突
☆4月5日 千代田区内交差点	中型	右折する際、安全確認不十分で進行したため、進行してきた自動二輪車と衝突
☆5月8日 千代田区内交差点	中型	右折する際、安全確認不十分で進行したため、横断中の歩行者(高齢者)と衝突
6月20日 大田区内交差点	大型	直進する際、安全確認不十分で進行したため、左折中の自転車(高齢者)と衝突
☆8月10日 渋谷区内交差点	中型	左折する際、安全確認不十分で進行したため、横断中の歩行者と衝突
☆8月29日 江東区内中央分離帯	中型	中央分離帯の切れ目で転回する際、自動二輪車と衝突
☆9月9日 江戸川区内高速道路	中型	渋滞停止中の事業用普通貨物車に追突し、さらに前方に停止中の事業用大型貨物車に追突

紙面あんない
国交省、自動運転戦略本部を設置
東ト協、運輸安全委員会を開催
6氏に交通安全賞章「緑十字銅章」
関運局、Gマーク事業所表彰
全ト協等、車限令違反措置で要望
7 6 5 4 2
古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

交差点事故に要注意

目立つ高齢者の事故

今年、警視庁管内で発生した事業用貨物自動車と1件少ない。会員第一関与、および会員事業者当事者の死亡事故についての通り(11月30日現在)。状況にある。

事業用貨物車関与の死亡事故は24件で、前年同様に8件減少しており、

東ト協 物流専門紙記者懇談会

「会長に選出された5か月が過ぎたが、この間、全力で『協会経営』に邁進してきた」と東ト協の千原武美会長は12月6日、都内のホテルで開催した物流専門紙記者懇談会でこう述べ、協会経営への転換をはじめ、一連の改革施策を強力に推進する考えを強調した。

千原会長は就任の所信



千原会長

「協会経営」に邁進してきた」と東ト協の千原武美会長は12月6日、都内のホテルで開催した物流専門紙記者懇談会でこう述べ、協会経営への転換をはじめ、一連の改革施策を強力に推進する考えを強調した。

千原会長は就任の所信

千原会長は、10の施策の進捗状況について説明。正副会長会については、その進捗もまた、各課題の進捗状況について説明。正副会長会については、その進捗もまた、各課題の進捗状況について説明。

「10の施策」6割に着手・実施

「協会経営」へ改革推進

「10の施策」6割に着手・実施

「協会経営」へ改革推進

第3回 東ト協 常任理事会



東ト協は12月7日、東京都総合会館で平成28年度第3回常任理事会を開催し、今年度第4回理事会(12月14日開催)への提出議題として、東ト協の基本理念(基本戦略)について審議した。

冒頭、千原武美会長があいさつし、「協会の存

基本理念(戦略)審議

目指す方向を明確に

もに、一時停止の励行を呼びかけている。また、歩行者や自転車などが予想外の行動に出る場合もあるため、そうした場合でも事故を回避できるように、防衛運転を心掛けるよう求めている。

さらに近年、高齢者関与の死亡事故が目立つてきている。会員関与の事故のうち5件が、高齢の歩行者や自転車乗用中の事故だ。このため、小学生などの子供とともに、高齢者にはとりわけ注意を要する。

担当の江森副会長・運輸安全委員長は、同委員会をはじめ各支部の事故防止大会などで、「事故を1件でも少なくする

年末年始の業務

東ト協本部事務局
年末は12月28日(水)まで年始は1月4日(水)から
●東ト協カードロッカー
▽年末12月30日(金)午後3時まで、同31日(土)正午まで営業
▽年始1月4日(水)から通常営業

貨物自動車運送事業者数(車両規模別)

平成28年3月31日現在

車両数	10台以下	11~20台	21~30台	31~50台	51~100台	101~200台	201~500台	501台以上	計
業種	34,819	13,148	5,862	4,360	2,806	829	255	97	62,176
全体	56.0	21.1	9.4	7.0	4.5	1.3	0.4	0.2	100.0
特別積合せ	18	8	14	24	56	79	50	37	286
一般	29,853	12,989	5,809	4,319	2,742	747	204	59	56,722

国交省 27年度

自動運転戦略本部設置

国土交通省は12月9日、石井啓一大臣を本部長とする「自動運転戦略本部」を設置し、第1回本部会議を開催した。自動運転技術の実用化に向けて設置したもので、平成30年度予算の概算要求前に中間取りまとめを行う方針だ。



トラック隊列走行など実現へ

その実現に向けては、隊列走行のための電子連結が途切れた場合の検知や割り込み防止策、共同運行時の運行管理などが検討課題になっている。同省ではこれから課題について検討を進め、29年度からテストコースにおける実証実験を開始。30年度から実施可能な公道区間で実証実験を行い、実用化を目指す方針。

自動運転の物流分野における活用としては、将来的に夜間の高速道路で、トラック隊列走行後「ダイナミックマップ」の隊列走行の実現が構想されている。同本部では、自動運転

携帯やスマホ乗務中は使用禁止

国土交通省自動車局はこのほど、全日本トラック協会などに対し、「乗務中の携帯電話・スマートフォン」の使用禁止の徹底を求めている。同省では、運転中にスマホの画面を注視する行為や、携帯電話で通話する行為は、「道路交通法で禁止されている極めて危険な行為」と厳しく指摘。乗務中の携帯電話やスマホの使用禁止を徹底するよう求めている。

先に関東府で、貸切バス運転者が乗務中にスマートフォン(スマホ)を操作する事案が発覚し、10月には愛知県で、スマホを操作しながら走行していた、自家用トラックによる小学生の死亡事故が発生しているためだ。

実証実験に関しては、「自動走行公道実証フィールド」を構築する。同省は、今年6月に設置されている。自動運転の実用化に向けては、その技術開発の推進とともに、国連で

これに対して、「51~100台」は同56社(2.04%)、「101~200台」は同32社(4.02%)、「201~500台」は同13社(5.37%)それぞれ増加している。全体の事業者数は減少傾向に転じているが、車両台数は13万7千377台で同1万5千548台(1.14%)増加。

トラック事業者数 車両10台以下など減少

国土交通省自動車局はこのほど、平成27年度の貨物自動車運送事業者数(28年3月31日現在、軽自動車運送を除く)をまとめた。それによると、事業者数は6万2千176社(者、以下同様)で前年度比46.1社(0.74%)減少した。事業許可などで1167社が参入したが、一方で事業の廃止・合併などで1628社減少し、この結果、4年連続の減少となった。

業種別にみると、特別積合せは286社で同6

6万2,176社で4年連続減少

これに対して、「51~100台」は同56社(2.04%)、「101~200台」は同32社(4.02%)、「201~500台」は同13社(5.37%)それぞれ増加している。全体の事業者数は減少傾向に転じているが、車両台数は13万7千377台で同1万5千548台(1.14%)増加。

東京運輸支局管内の事業者数は5676社で同19社(0.33%)減少し、このうち一般が5359社で同32社(0.59%)減少した。全体の車両台数は10万8千470台で同100台(0.09%)増とわずかに増えた。

総重量7ト以上の使用過程車

車両総重量 最大積載量 7トン以上または4トン以上の事業用トラックの全てに運行記録計(タコグラフ)の装着が義務付けられます。

現在使用中の車両にも平成29年3月31日までに運行記録計を装着する必要があります。平成29年4月1日から適用

国土交通省は、事業用トラックに対する運行記録計(タコグラフ)の装着義務付けについて、平成29年4月1日以降、車両を車両総重量7ト以上の使用過程車に對しても、装着を義務付ける。国交省は輸送安全規則を改正し、義務付け対象を車両総重量7ト以上の使用過程車に對しても、装着を義務付ける。これに伴い、来年3月31日までに義務付け対象のトラックに装着しないと、運行記録計による記録違反となり、30日間の車両使用停止処分の対象となる。

運行記録計の装着 29年4月義務付け

これまで拡大したもので、新車に対しては既に27年4月1日から適用した。これに続き来年4月から、使用過程車についても適用する。

これに伴い、来年3月31日までに義務付け対象のトラックに装着しないと、運行記録計による記録違反となり、30日間の車両使用停止処分の対象となる。

義務付け適用が約3か月半後に迫っていることから、全日本トラック協会などでは改めて注意を促し、期限までに装着するよう呼びかけている。

適切な雪道対策の徹底を全ト協

近年、冬期に予想を超える大雪になる事態が増えていることから、全日本トラック協会では「雪道対策マニュアル」に基づき、適切な対策を講じるよう呼びかけている。

大雪などでトラックが立ち往生してしまうと、周辺道路の大渋滞を招き、迂回路のない地域では大混乱を起こすおそれがあるためだ。

このため、降雪地域の運行では冬用タイヤの装着やタイヤチェーンの携行など、適切な対策を講じるよう求めている。

Pioneer ビークルアシスト Vehicle Assist

運行管理と運行支援のために

詳細は http://pioneer.jp/biz/biz_carnavi/cloud/

エネルギー・フロンティア TOKYO GAS

NGVを選ぶことが地球の未来を変える。

●天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
●天然ガスの可採年数は250年程度(出典:IEA World Energy Outlook 2011)
●天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-5772 <http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv>

おかげさまで 40000台突破

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(12/9現在)

運輸 点描

近年、重大事故が相次いだ貸切バス業界の安全対策を抜本的に強化するため、国土交通省は今臨時国会で道路運送法を一部改正し、平成29年4月から、貸切バス事業の許可「更新制」を導入する方針だ。不適格事業者を排除するため、規制を強化するもので、罰則も厳しくする。トラック運送業界でも今年、追突重大事故などが相次いで起きた。それだけに「他山の石」として、改めて法令遵守をはじめ適正な事業運営の徹底が求められる。

貸切バス「更新制」へ

貸切バス事業の許可更新制が導入されることになった要因は、今年1月に起きた軽井沢スキーバス事故。乗客乗員15人が死亡するという重大事故で、死者10人以上のバス事故は31年振りだ。事故原因として杜撰な運行管理などが指摘され、その安全軽視ともいえる事業運営の背景として、過当競争によるダンピング受注など、業界の構造的な問題がクローズアップされた。

貸切バス業界では、4年前にも関越自動車道で重大事故が起きている。それだけに国交省は、事故を起こした事業者の処分にとどまらず、今回、

貸切バス業界では、4年前にも関越自動車道で重大事故が起きている。それだけに国交省は、事故を起こした事業者の処分にとどまらず、今回、

また、不適格事業者の安易な再参入を阻止するため、事業許可の欠格期間を現行の2年から5年に延長。処分逃れを阻止するため、許可取り消しを受けた会社の子会社などの参入を制限する。運行管理者の資格者証の欠格期間についても、5年に延長する。

また、不適格事業者の安易な再参入を阻止するため、事業許可の欠格期間を現行の2年から5年に延長。処分逃れを阻止するため、許可取り消しを受けた会社の子会社などの参入を制限する。運行管理者の資格者証の欠格期間についても、5年に延長する。

国交省、不適格事業者の排除へ「他山の石」として事業経営を

さらに罰則も厳しくし、法定刑を強化するとともに、法人重科(法人1億円以下の罰金)を創設する。

これら対策は、法改正の公布後1か月以内に施行するが、更新制は来年4月から導入する方針。

あくまで貸切バス事業が対象だが、気になるのは今後、他の自動車運送事業にも波及するのかもしれない。関越道での重大事故を契機に、トラック事業を含めた自動車運送事業の監査・行政処分が強化された。

特に事業許可の更新制は、かつて「トラック産業の将来ビジョン」に関する検討会」のワーキング・グループで、検討課題の一つに挙げられた経緯がある。

不適格事業者を排除していくには、更新制の導入は一つの方策かもしれない。しかし、それによって、適正な事業運営に努めている多くの事業者に対しては、許可更新のための手続き負担を強いる問題がある。

現段階では再び検討の俎上に載せる気配は見られないが、仮に今後、検討する場合は、適正な事業運営に努めている事業者に配慮した制度設計を考へるべきだろう。例えば、法令違反の状況など基準を明確にし、更新制の対象とする事業者を絞り込んだ形にすることも、考へるべきではないか。

(ライター 山上達三)

あくまで仮定の話だが、貸切バス業界のような事態を回避するために、トラック業界でも改めて法令遵守を徹底し、安全確保を優先する、適正な事業運営を期す必要がある。

一方、事業者が行政に強く望むのは、そうした安全優先の事業経営を担保する措置、具体的に言えば、運賃制度だろう。

安全対策には一定のコストがかかるが、適正な運賃収受がその前提になる。貸切バス事業では、関越道の重大事故を契機に公示運賃が導入されたが、同業界のような事態を未然防止する観点からも、何らかの対策措置を考へるべきではないか。

(ライター 山上達三)

経産大臣。公取委員長。



下請取引の適正化求める

親事業者約3・3万社に要請

年末にかけての金融緊縮の資金繰りが一層厳しさを増すことなどが懸念されるため、11月25日付で経産大臣と公取委員長の連名で要請した。

具体的には、下請代金の支払遅延等防止法の遵守をはじめ、下請事業者の資金繰りに支障を来さないよう配慮を求めるとともに、下請事業者と十分な協議を行い、適切な取引価格の決定や期日までに全額支払うことなどを求めた。あわせて、消費

税の円滑かつ適正な転嫁のため、転嫁拒否行為などが行われることがないように、適切な措置を講じるよう強く要請した。

要請では特に、下請法に基づく親事業者の義務として、書面(注文書の交付および書類の作成・保存義務などの遵守を求めた。

さらに禁止行為として、具体的に代金の支払い遅延や減額、買いたたき、割引困難な手形の交付、物の購入強制・役務の利用強制、不当な経済

中企庁

年末の資金繰り支援 補正予算で支援拡充

上の利益の提供要請などを挙げ、これら禁止行為の防止徹底に向けて、担当役員が指導・監督するなど、適切な措置を講じるよう強く求めた。

まず「セーフティネット貸付等」の支援措置を拡充し、一時的に業況が悪化している中でも雇用の維持・増加、または経営改善計画を策定する事業者に対し、貸付金利を最大0・4%引き下げる。また「中小企業経営強化法関連融資」を創設し、これによる設備投資に対する融資について、貸付金利を0・9%引き下げる。

さらに信用保証については、「条件変更改善型借換保証」を拡充し、借換えに当たり、前向きな投資などに要する新規資金を追加する場合、据置き期間を最大2年まで延長する。

中小企業庁は、平成28年度第2次補正予算に基づき、政策金融および信用保証の支援措置を拡充し、年末にかけて資金需要が増加する中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援している。

東ト協・全ト協

原価意識強化セミナー 生産性の向上と運賃交渉力強化へ



東京都トラック協会は、全日本トラック協会と共に、11月18日、新宿区四谷の東貨健康会館で、平成28年度「原価意識強化セミナー」を開催し、近代的な原価計算の手法に

今回のセミナーは、実践的な原価計算の手法に加え、原価データの活用による生産性の向上や、取引先との運賃交渉力の強化などをテーマに開催した。

冒頭、鈴木健之副会長(経営教育委員長)があいさつし、「東ト協では武田式原価計算による輸送原価の把握に取り組みできたが、今回は原価計算を行い、お客さんとの交渉の方法などを学んでもらうための開催した」と、その趣旨を説明した。

セミナーは、①原価計算の基礎、②原価計算の実践、③取引先との運賃交渉力の強化、原価管理による生産性向上の3部構成。

まず基礎演習として実際に計算機を使い、運行ルートや取引先ごとの原価計算を行い、輸送業務の特性や業態別の原価計算の方法などについて研修。さらに、生産性を向上させるための原価管理

WebKIT 11月運賃指数

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、11月の指数は前月比1・7%上昇の115と、運賃指数を年度別にみると、平成28年度(11月現在)は110・8で、前年度比2・0%低下。11月の荷物情報(求車)4ノ超は110・4で、前年下回る水準に低下している。

11月は115 前年下回る水準

登録件数は12万1475件で前月比11・4%、前年同月比13・7%のそれぞれ増加。加入者数が増加していることにもよるが、引き続き求車需要は強い状況にある。

詳細は、同機構ホームページを参照。

安全衛生優良企業公表制度 第1回発表会 29年1月20日

安全衛生優良企業マーカー推進機構は平成29年1月20日、第1回「安全衛生優良企業発表会」を開催する。厚生労働省委託の方法や、具体的な原価データを活用した運賃交渉の取り組み事例などについて紹介した。

安全衛生優良企業マーカー推進機構は平成29年1月20日、第1回「安全衛生優良企業発表会」を開催する。厚生労働省委託の方法や、具体的な原価データを活用した運賃交渉の取り組み事例などについて紹介した。

時間は午後2時から6時30分まで。会場は渋谷区のAP渋谷道玄坂・渋谷シネタワー11階。参加費用は無料。定員は400人(先着順、事前登録制)。

詳細は、同機構ホームページを参照。

料金支払だけから、運転支援へ

YAZAKI ETC2.0

予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp



東ト協 佐久間副会長 国連エコドライブ カンファレンス出席

東ト協の佐久間恒好副会長の環境委員長が、11月29日に米国ニューヨーク「国連エコドライブカンファレンス」に出席し、グリーン・エコプロジェクト(GEP)活動について紹介した。

国連WAFUNIF主催により、エコドライブ推進に向けた宣言の取りまとめに向けて開催されたもので、佐久間副会長は、東京都環境局長ととも、同カンファレンス・セッション2に出席。同セッションでは、東京・ニューヨーク・パリ各都市がそれぞれの取り組みを報告。都の松永部長は、自動車CO₂削減対策の仕組みとして構築した「貨物輸送評価制度」

運転者講習テキスト 効果的な内容に見直し・改善



東ト協 運輸安全委員会

東京都トラック協会連合会(江森委員長)は11月29日、東ト協総合会館で平成28年度第2回委員会を開催し、各支部主催の運転者講習会テキストの編集方針を、年末の輸送繁忙期を見直し、より一層活用できる内容に改善することなどを決めた。

議事に先立って江森委員長があいさつし、10月30日に開催した「トラックフェスタ」への協力などに感謝の意を示した上で、年末の輸送繁忙期を

控え、改めて事故防止の徹底を要請。今年の会員第一当事者死亡事故は「現在6件で前年より1件少ないが、これ以上起きないようにお願いしたい」と呼びかけた。

同日はまず、東京運輸支局の増永佳典陸運技術専門官が、今年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の重点事項などについて説明。

また警視庁交通部交通総務課の工藤忠雄交通安全組織係長が、都内の交通事象発生状況(貨物車関与死亡事故)は11月28日現在、前年と同じ58件などについて説明し、事故死者数150人未満を目指す「チャレンジ

来春の交通安全運動 統一実施日 4月11日

さらに、各支部主催の運転者講習会用テキスト(冊子)の見直しについて審議した。本部が年一回(8月頃)製作・配布しているが、管理者向けの内容が多いことや、事故統計データが最新のものではないなど、必ずしも有効活用されていないためだ。

そこで編集・製作方針を見直し、運転者向けを中心とした内容に改め、最新の事故情報などを毎月、電子データで各支部に提供するなど、安全運



港・中央・品川 各支部 三組織合同研修会 キヤスター・小宮氏講演

東ト協港・中央・品川の各支部は11月15日、港区芝公園の芝パークホテルで三組織合同研修会を開催し、NPO法人ジヤパンハートの小宮悦子理事(テレビキヤスター)と、加藤宏一郎理事が講演した。

東ト協港・中央・品川の各支部は11月15日、港区芝公園の芝パークホテルで三組織合同研修会を開催し、NPO法人ジヤパンハートの小宮悦子理事(テレビキヤスター)と、加藤宏一郎理事が講演した。

東ト協は、平成29年2月18・19日(土・日曜日)、28年度第3回本部集団健診(定期健康診査)を実施する。会場は、各支部の本部集合場所。対象は会員事業所に在籍するトラック運転者で、受診費用の一部(1人1000円)を助成する。

第3回 本部集団健診 29年2月18・19日

東ト協は、平成29年2月18・19日(土・日曜日)、28年度第3回本部集団健診(定期健康診査)を実施する。会場は、各支部の本部集合場所。対象は会員事業所に在籍するトラック運転者で、受診費用の一部(1人1000円)を助成する。

断)を実施する。会場は各日とも東ト協総合会館7階大会議室。

対象は会員事業所に在籍するトラック運転者で、受診費用の一部(1人1000円)を助成する。5月に行った第1回健診は179人が受診し、11月の第2回目は278人が受診した。

▽申し込み・問い合わせ先
東ト協運行管理部業務課(03・333596257、FAX03・333594983)



女性部 28年度 茨城ト協水戸支部 女性部会と意見交換

東ト協女性部(原玲子部長)は11月13・14日、修見学会を実施し、その一環として、茨城県トラック協会の水戸支部女性部会(好文会)と意見交換会を行った。

初日の13日に旧海軍の「予科練平和記念館」(阿見町)などを見学し、翌14日に水戸市内のホテルで、水戸支部女性部会との意見交換会を開催。

同女性部会は今年6月に発足したもので、意見交換会には、熊谷陽子会長をはじめ部会の女性経営者に加え、茨城ト協の小林幹愛会長が出席。小林会長は、相互の交流が今後さらに進むことを期待する旨あいさつし、これに対して、原部長は「女性経営者の交流が進み、関東各県に女性組織ができるよう、活動を進めていきたい」と連携を呼びかけた。

協会日誌

11月16～30日

- 16日 海上コンテナ専門部会定例役員会▽同東京港周辺道路におけるゴミ投棄撲滅キャンペーン▽物流経営士課程▽物流政策小委員会▽食糧専門部会委・粉委員会▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(18日)
- 17日 東京都大島町・利島村合同総会防災訓練
- 24日 鉄鋼専門部会安全委員会
- 20日(火) 10時30分▽女性部正副部長会議(東ト総合会館)▽正午▽同幹事会(同)
- 21日(水) 15時30分▽支部長会(第一ホテル東京)▽ト総合会館▽16時▽三組織連絡会(同)
- 22日(木) 11時30分▽関ト協正副会長会議(東ト総合会館)▽13時▽同常任理事会(同)
- 28日(水) 仕事納め
- 18日 原価意識強化セミナー▽ロジ研正副部長会議▽同オープンセミナー▽建設専門部会全体会議
- 19日 本部集団健診(16日)
- 20日 東ト協チャリティイベント▽ゴルフ大会▽東京都・大島町・利島村合同総合防災訓練
- 22日 交付金事業実施計画案検討委員会▽物流経営士課程▽交通遺児等助成財団評議員選定委員会
- 29日 指導監査▽都庁・区役所専門部会研修会▽運輸安全委員会
- 30日 出版・印刷製本・取次専門部会出版物関係輸送懇談会
- 26日 東京都塩浜備蓄倉庫運用訓練▽物流経営士課程(27日)
- 28日 事務局部長会▽関ト協専務理事連絡会
- 25日 組織整備特別委員会▽生コン専門部会研修会

新会員

【江戸川支部】
株式会社WIT江東区青海3の4の19 青海流通センター2号棟北側2階▽03・6457・1303▽一般貨物(小型車2台、けん引車4台、被けん引車11台)

日程ボード

【12月16～31日】

交通栄誉章 緑十字銅章 伝達式

永嶋氏など6氏が受章

東京都トラック協会と関東交通共済協同組合は11月30日、千代田区のグランドアーク半蔵門で、平成28年度交通栄誉章「緑十字銅章」伝達式を開催した。今年度の受章者は6人で、東ト協の千原武美会長が、各氏に表彰状と緑十字銅章を授与した。受章者は、東ト協推薦の永嶋信一(亀戸運送・城東



東ト協 協交 関東

支部長)、谷口真一(多びす興運・大田支部副支部長)、猪野和昭(猪野運送・葛飾支部副支部長)、宮本隆(宮本運送・多摩支部)、伊藤勝洋(勝己運輸・江戸川支部)の5氏、および関交協推薦の小泉雅義氏(太盛運輸・関交協理事)。

伝達式であいさつに立った千原会長は、各氏の功労をたたえた上で、東ト協では「交通安全対策に力を入れ、徐々に成果を出している。引き続き交通安全活動への尽力をお願いする」と述べた。



「IT活用セミナー」

越前支部 引越

傾向にあるが、高齢者や児童が犠牲となる事故が多い」と指摘。「交差点アイコングラフ運動」の推進などにより、事故防止の徹底を呼びかけた。

この後、受章者を代表して城東支部の永嶋支部長が、「業界はもとより、地域においても交通安全活動に尽力していきたく」と謝辞を述べた。

東ト協引越専門部会は11月14日、東ト総合会館(五十嵐良夫部会長)は、部会事業者を対象に「ITを活用した社内効率化セミナー」を開催した。

セミナーではまず、人材の採用・確保で成果を上げている、清水運輸(本社・埼玉県志木市)グループの清水英次代表取締役が、同社グループの「採用・定着戦略」と題して講演。求職活動の主体がウェブ検索に移行する

中、同社はホームページを募集・採用強化型にリニューアルし、ブログやフェイスブックで情報発信。独自に会社説明会も行っている。こうした取り組みで応募率が顕著に向上し、人材採用で着実に成果を上げている。

東ト協 中央支部 事故防止事業者大会

東ト協中央支部(中川卓三支部長)は11月22日、中央区月島社会教育会館で平成28年度事故防止事業者大会を開催し、「安全最優先」の企業風土の構築・定着に取り組み、事故防止に努める旨の大会宣言を行った。

「安全最優先」へ大会宣言

大会では、関東交通共済協同組合の遠山和利氏が「トラック事故は減らせろ」「発想の転換」、危険運転はしないことと

大会では、関東交通共済協同組合の遠山和利氏が「トラック事故は減らせろ」「発想の転換」、危険運転はしないことと題して講演。トラック関与の死亡事故は引き続き交差点で多いとし、交差点通行時はブレーキペダルに足を置いて危険に備えることも

期より少ないが、依然、厳しい状況と注意を促し、「ゆとりある運転をお願いする」と述べた。

紙・パルプ専門部会 荷主業界と合同研修会

協力して効率化推進へ

東ト協紙・パルプ専門部会(菅俣英彦部会長)は12月1日、東ト総合会館で、日本製紙連合会・東京洋紙代理店各物流委員会との平成28年度合同研修会を開催した。

新たな発想で 物流効率化への対策を

「商品の運送は単なるコストではなく、営業の価値を創造する仕事であるべき」と指摘。その上で、今後、「全体のオペレーションの最適化・効率化を図らなければならない。従来のやり方では対応が難しい状況にあり、危機感を共有したい」と述べた。

出版・印刷・製本 取次専門部会 出版物関係 輸送懇談会

東ト協出版・印刷・製本・取次専門部会(瀧澤賢司部会長)は11月30日、東ト総合会館で、第38回出版物関係輸送懇談会を開催した。荷主側の日本雑誌協会や日本出版取次協会などで行っているもので、出版物輸送をめぐ

第38回 出版物関係 輸送懇談会

方や手法では対応が難しい状況にある。実際に業量が減少する中で、出版物をどのように運んだらよいか、一緒に考えていく必要がある」と述べた。一方、雑誌協会の勝野聡物流委員長は「出版社内部でも、厳しい状況にある輸送に関して、危機感を持つ人が増えている。出版取次協会の柏木

「来年はメーカ・代店を含めた徹底のためのコスト増加が収益を圧迫し、あいさつした。

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

◎横断歩道付近を走行する場合は、周囲に歩行者等がいなか十分に確認すること!! 特に早朝(夜間)の走行に注意!!

日時	11月18日(金) 5時27分頃発生(晴天)
場所	港区内(外堀通り<都道>)
当事者	事業用普通貨物車(70歳代後半)×歩行者(男性72歳死亡)
状況	
概要	事業用普通貨物車は、外堀通りの交差点を新橋方向から六本木方向へ左折する際、右方から横断中の歩行者に気付かず衝突したものの。

◎降車時はサイドブレーキを確実に作動させること!!

日時	11月18日(金) 14時35分頃発生(晴天)
場所	葛飾区内(市区町村道)
当事者	事業用中型貨物車(50歳代前半)
状況	
概要	事業用中型貨物車は、駐車場から裏通りに出る際、駐輪自転車を排除しようとして降車したところ、何らかの原因で車両が前方に動き出し、自ら止めようとして車両の下敷きになったもの。

東ト協関係 21事業所が受賞



関東運輸局は11月22日、横浜第二合同庁舎で、平成28年度安全性優良事業所表彰式を開催し、管内の80事業所を表彰した。東京都トラック協会関係では21事業所が受賞。持永秀毅局長が受賞事業所の代表に対し、表彰状を授与した。

受賞事業所の功績をたまた上で、「事故防止に真摯に取り組んでいただいているが、さらに取り組みを進め、トラック運送事業者の模範として、さらなる発展に貢献していただきたい」と述べた。来賓として、神奈川県警察本部の小田重人交通部長、および東ト協の千原武美会長をはじめ、各都県の貨物自動車運送適正化事業実施機関本部長などが出席した。

受賞事業所は次の通り。

- 日本通運馬込航空貨物センター▽同羽田航空貨物センター▽同東京引越支店作業運用課▽同航空事業支店国内貨物第三営業部▽同板橋航空貨物センター▽同後通運東京支店▽同帝通運東京営業所▽三星・運送調布営業所▽岡山県貨物運送京浜支店▽同東京支店▽同足立支店▽富士興業本社営業所▽金子運送本社営業所▽イノイ運送東雲営業所▽東京ロジステック小林徳市運送本社営業所▽サトランス中央営業所▽函館運送東京支店▽スピノ本社営業所▽エスエロジテム本社営業所▽千代田運輸本社営業所▽向島運送東京営業所

「いっしょに安全!」キャンペーン実施中

国土交通省は、平成28年度「年末年始の輸送等安全総点検」を実施する。実施期間は12月10日から平成29年1月10日まで。これに伴い、全日本トラック協会など関係業界団体に実施要綱や実施計画を通知し、安全確保に万全を期すよう求めた。

自動車局の実施計画によると、トラック運送事業関係の重点点検事項は、健康管理や過労運転防止対策など重点に求めている。

厚生労働省の労働災害発生状況(死亡および休業4日以上)の死傷災害によると、平成28年10月累計(速報)で、陸上貨物運送事業の死傷者数は、1万342人で前年同期比115人(1.1%)少ない。特に死亡者数は64人で同22人(25.6%)減少と、大幅に減っている。

全産業の死傷者数は8万5896人で同578人(0.7%)の増加だが、死亡者数は669人で同81人(10.8%)減少している。

東京労働局管内では、陸運業の死傷者数は655人で同31人(5.0%)増加しており、死亡者数は前年同期と同じ2人だった。

死亡者数26%減少 東京、死傷が増加

1~10月 累計

改正内容は、社会全体で自転車の安全利用をより一層推進するため、都をはじめ、事業者や都民などが取り組むべき措置に関する規定を追加したもの。

①健康管理体制、②運転者に過労運転を行わせないための安全対策、③飲酒運転や薬物運転などを行わせないための安全対策―の各実施状況。

あわせて、点呼の実施や運転者に対する指導監督、車両の日常点検整備および定期点検整備、コネクタ輸送における安全対策の実施状況のほか、自然災害・事故などの発生時における通報・連絡指示体制の整備・構築状況などについて、点検するよう求めている。

実施に当たっては、経営トップを総点検最高責任者とし、事前に十分な計画を定めて実施するとともに、経営トップを含めた幹部が常に現場の状況を把握し、発見された不備事項について早期に適切な措置を講ずることなどを求めている。

陸運業の労災 1~10月 累計

死亡者数26%減少 東京、死傷が増加

改正内容は、社会全体で自転車の安全利用をより一層推進するため、都をはじめ、事業者や都民などが取り組むべき措置に関する規定を追加したもの。

28年度 年末年始の輸送等安全総点検

12月10日 ~ 29年1月10日

『ご存知ですか?』

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。お気軽にお問い合わせ下さい。



●他社からお切替のご用命は **営業部** まで

☎ **03-5337-1753**

Fax **03-5337-1767**



関交協

関東交通共済協同組合

☎160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目21番20号

☎03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

http://www.kankokyo.or.jp/

車限令違反措置で要望

荷主側責任の強化求める

全ト協と日貨協

全日本トラック協会と日貨協連合会は、11月28日、国土交通省道路局に対し、高速道路会社6社による「車両制限令違反者に対する大口・多頻度割引停止措置等の見直し」に関する要望書を提出した。

高速6社は平成29年4月から、車両制限令違反者に対する割引停止など対応措置を強化する。

しかし、貨物の積載には荷主が深く関与するなど、「トラック運送事業者の努力だけでは軸重超過などをなくすることが極めて困難な状況にある。このため同日、全ト協の小幡銀伸副会長や福本秀爾理事長、日貨協連の中川才助副会長が国土交通省を訪れ、石川雄一道路局長に対し、実態を踏まえた措置を要望したものだ。

要望事項は、①荷主の責任強化、②トラック運

用を求めた。コンテナ輸送車両、およびバラ積み貨物を積載するための緩和措置を受けている、特例8車種のトレラに関する特例を設けるよう要望した。これは、トラック運送事業者が積載状態を確認できず、また貨物の性質上、偏荷重などの計測が困難なためだ。

さらに今回の見直しで、違反点数の累積期間が現在の3か月間から2年間に拡大されることについて、トラック運送業界および荷主業界でも、対応には準備期間または周知期間が必要だとし、一定の猶予期間を設けるよう要望した。

周知のため一定の猶予期間を

だ場合に実際の軸重より重く計測される懸念や、誤差が生じる問題なども指摘されることから、違反点数から除外するなど適切な運用を求めた。



国土交通省・石川道路局長(左から2番目)に全ト協・小幡副会長らが要望

府 冬季の省エネ対策を推進へ

政府はこのほど、省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議を開催し、冬季における省エネの取り組みなどを決定した。

11月から平成29年3月まで、冬季の省エネキャンペーンを実施し、省エネへの取り組みを呼びかける。その一環として、環境性能に優れたエコカーの導入に努めるとともに、貨物輸送に際しては

輸配送の共同化による積載率の向上など、物流の効率化を図ることを求めている。

東ト協・関ト協・全ト協 生産性向上へ情報化支援セミナー

東京都トラック協会は、全日本トラック協会・関東トラック協会と連携し、11月29日、全日本トラック協会総合会館で平成28年度関東ブロック「生産性向上のための情報化支援セミナー」を開催し、東ト協をはじめ関東各県トラック協会から、多くの会員事業者が参加した。



冒頭、東ト協の鈴木健之副会長(経営教育委員長)があいさつし、情報化(I・T化)を推進し「業務の効率化に役立ててほしい」と述べた。

セミナーでは、近代経営システム研究所の森高弘純社長が講演し、主に

①中小トラック事業者の情報活用、②I・T導入の成功事例、③全ト協・車両原価計算シートの活用、④中小事業者の情報セキュリティ対策などについて説明した。

同氏はI・T化の推進に当たり、まず目的とI・T活用の方向性を明確にして取り組むべきだと指摘。その上で成功事例として、クラウド活用によるシステムの構築や車載タブレットの導入などのほか、原価管理の徹底による経営改善の事例についても説明した。

国交省 駐車違反身代わりで逮捕事案が発生 全ト協に法令遵守通達

国土交通省自動車局は、全日本トラック協会と全国貨物自動車運送適正化事業実施機関に対し、11月25日付で通達し、貨物自動車運送事業の適正な業務運営及び法令遵守の徹底についてを發出した。

東京都内で業務中に駐車違反したにもかかわらず、荷主に代わって逮捕された事案が相次いで発生している。全ト協は、この旨を通知し、会員事業者への周知徹底を求めた。

し、改めて法令遵守などを徹底するよう求めた。これを受け、全ト協と全国適正化実施機関は、各都道府県トラック協会と各地方適正化実施機関に対し、11月29日付でこの旨を通知し、会員事業者への周知徹底を求めた。

ことを再認識させるよう指導するとともに、運転者の行動や健康状態の把握を徹底し、覚醒剤の使用や睡眠不足などを確認するよう求めている。

交通規制に協力を

関東管区 警察 局

関東管区警察局長は、ロシア連邦・プーチン大統領の来日(12月15・16日)に伴う交通対策について、12月5日に全日本トラック協会に通知し、協力を求めた。

プーチン大統領の来日に伴い、東京都内の高速道路で、16日に交通規制の実施が予定され、都心に流入する各高速で交通混雑が予想されている。このため同日は、都心への自動車の乗り入れ自粛などを呼びかけている。

アケセル

No.805 芝罘 友友社



荷主に代わって逮捕された事案が相次いで発生している。このため、改めて使用禁止の徹底を通達したものの、覚醒剤などの使用が輸送の安全をおびやかす

首都直下地震と都防災訓練に参加

東ト協



東京都トラック協会は、11月8日、平成28年度首都直下地震防災訓練(関東地方整備局と関東防災連絡会の共催)に参加し、救護物資緊急輸送訓練を行った。

首都南部を震源とした大規模地震が発生し、東京都から国土交通省に飲料水・食料などの緊急輸送要請があったとの想定



東ト協板橋支部の4トトラック2台が出動し、江戸川区の小松川リバーステーションに海上輸送された救護物資を、板橋トラックターミナルまで

緊急輸送した。引き続き、11月17日と21日に行われた28年度東京都・大島町・利島村合同総合防災訓練に参加。深川支部の2トトラック2台、および大島・利島各島事業者の4ト2台と2ト5台のトラックが出動し、緊急輸送を行った。

訓練は、南海トラフを震源とした地震とこれに伴う津波が発生、および伊豆大島三原山が噴火したとの想定で実施。大島では空輸された救護物資を空港から島内3か所の小学校へ、また利島ではヘリポートから村立小・中学校まで、それぞれ緊急輸送した。



早川伸生さんを初めて見かけたのは、今年の夏、ロ



「ミヨルニル」で髪を切ってもらっている、早川さんの手の中の、鉄(ハサミ)の音がリズムカルで、ポップな音楽を聴いているように、ウキウキしてしまう。そして、演奏が終わって鏡を見ると、変身！生まれ変わった新しい私を発見する。月に1度来店する女性の話です。



「ピンクブルーの男」で、男女双方を演じる睡蓮みどりさんにアドバイス。「ヒゲをつけると、かえってセクシーになるよね」

「ミヨルニル」で髪を切ってもらっている、早川さんの手の中の、鉄(ハサミ)の音がリズムカルで、ポップな音楽を聴いているように、ウキウキしてしまう。そして、演奏が終わって鏡を見ると、変身！生まれ変わった新しい私を発見する。月に1度来店する女性の話です。

異様な日本人という感じは全くなかった。鞍馬の山奥から飛んできて、通りに舞い降り、町ゆく人呼びのまま店だった。

夏の方のロンドンで早川さんが見たものは、UFOのように曇り空を飛び跳ねる和鉄、日本古来のにぎり鉄だった。



ロンドン・コヴェントガーデンの一隅で

早川伸生の天狗のハサミ

ロンドンを切る

3年後、スタッフも増えて、自分のためばかりではなく、皆が喜ぶ普通の美容室「カリプソ」を開く。店是好調で3店舗に増えた。このあたりで、また自分の好きに仕事をしたい、と思った。新しい魂を入れる小槌の意味の「ミヨルニル」を、野方にオープンした。「ロケット・バーバー」の独立から24年目だった。音楽を奏する早川さんの鉄は、手の中に隠れるほど小さい。われわれが知っている散髪鉄は刃渡りが10センチほど、小指をかける突起が出ている。早川さんは、人の頭髪を切るには、刃渡りは3・8センチがいい、と刃物屋さんに特注したので。現在も「カリプソ」と「ミヨルニル」で快調に使っている。だが、何か分からない不満があった。



新しい和鉄は「おにぎり」と名付け、刃物屋さんと共に開発中である。まもなく新春の美容室に、軽快な新しい音楽が流れるはずだ。

● MJOLNIR (ミヨルニル) / 中野区野方 5-31-2 2F
● CALYPSO (カリプソ) 下井草店 高円寺店 新所沢店
http://www.calyпсо.jp

「ピンクブルーの男」写真家・小森裕佳 × 女優・睡蓮みどりによる映画の本編だけがいない写真と映像展
12月14～19日、渋谷区宇田川町37-18 渋谷アップリンクギャラリー

◎ オリンパスPEN-F スイコーデジタル12-42ミリ



by 草野 公平

二字熟語のしりとりパズル

二字熟語のしりとりです。「食」からスタートして全ての漢字を二字熟語のしりとりで進むと、最後の熟語は何でしょう？1つの漢字を音読みと訓読みする場合もあるので、ご注意ください。



応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
☆インターネットでの応募も可能です。
http://www.totokyo.or.jp/
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。

●宛先 〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係
●締め切り 12月末日(正解は1月10日号に掲載)
★11月10日号「熟語のスケルトン」の正解は「人事異動」でした。

ポケット



異なる世代の話題として、学校給食の思い出となると盛り上がる。その時代を反映する給食は、時代や地域によってさまざまなもの面白い。一般に給食は、学校、福祉施設などで一定の特定多数人のために食事を提供するもの。また、その食事とある。語源は、古代日本の律令制における高等教育、官人育成を目的とした大学寮の設置にさかのぼる。大学生は、直曹と呼ばれる学生寮に住むことで、給付していた食事を給食と称していた。組織的に給食を提供したもので最も古くは1872(明治5)年で、官営富岡製糸場の工員に振る舞った。学校給食は、1889(明治22)年、山形県鶴岡市の大督寺に位置していた私立愛愛小学校で、貧困家庭の児童を対象に、昼食を無償提供したのがルーツとされる。

その後、全国に広まったものの、第二次世界大戦の食糧不足で、ほとんどの学校で中止となり、戦中・戦後における食糧事情の窮迫により、国民の多くは栄養不良となり、戦前の体位を大きく下回るに至った。

給食に思い出尽きず



まちかど写真家 筑峯 総太

戦後、ララ物資の寄贈を受けて再出発し、全国で拡大していった。まずは、脱脂粉乳を飲んだか否かで、世代が二極化する。食器はアルミイトかプレートか、先割れスプーンかでも大きく分かれる。牛乳も瓶か紙パックか、ミルクが付いていたか、時代と地域性で異なるのが楽しい。台東区元浅草に学校給食を再現し、提供する飲食店がある。長年お世話になったその味を求め、自己帰郷するサラリーマンが絶えない。



雑誌「新潮」12月号の特集記事「10年後の『日本沈没』は、少々気になる。今後の、日本の数々のあり方が問題点として示され、興味を惹いた。◆特集では「4年後のオリンピック」という、お祭りが終わってからの待たなしで訪れる、ポピュリズム、AI(人工知能)の大進歩、グローバルズム、少子高齢化等々、予定された未来に直面して現れるのはデストピアかユートピアか?というテーマで、名だたる8氏が執筆している。◆やはり、相当の変化が各面で見られることを想定してのことだが、なかでも「団塊の世代すべてが後期高齢者になる」事実を目を向けると、爆発的に社会保障費が増加することに改めて愕然とせざるを得ない。◆そして団塊世代の子供たち、つまり団塊ジュニアは現役であるものの、その子供たちは少子化で、その結果、「人手不足」は深刻化するという。このことを指摘しているのは、三菱総合研究所の宮下友海氏である。◆団塊世代、団塊ジュニア世代、そして団塊ジュニア世代の子供世代と第3の山は低くなり、社会を支える世代は幻になるといふ。